

事業の概要

【実施背景】

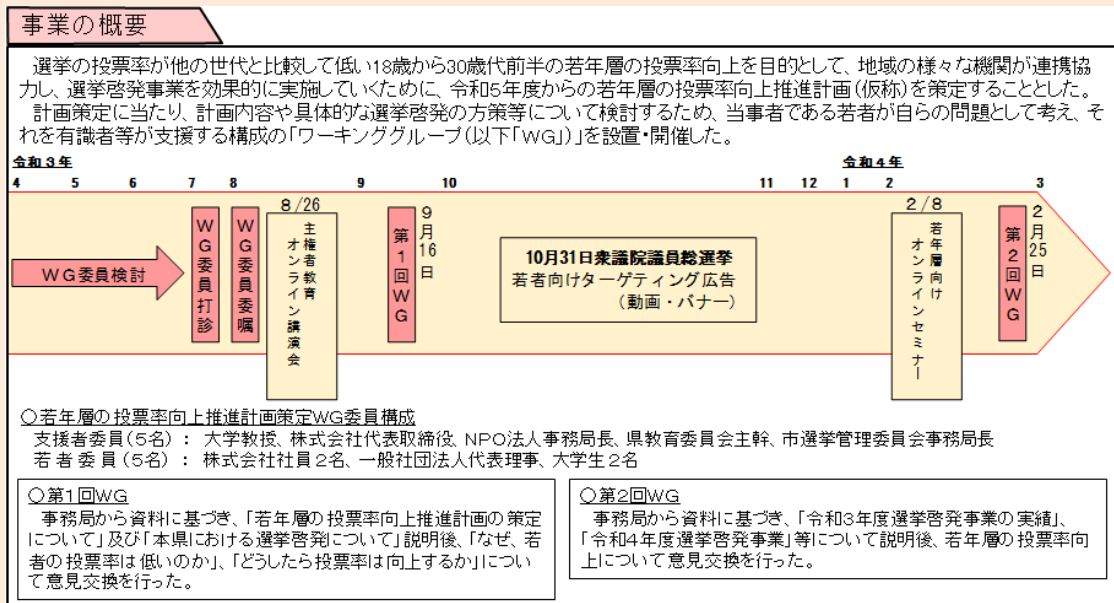
- 近年、選挙の投票率が低迷しており、とりわけ20歳代を中心とした若者の投票率が他の世代と比較して著しく低い水準となっている。そこで、若年層の投票率向上に向け、地域の様々な機関が連携協力し、選挙啓発事業を効果的に実施するため、令和5年度からの「若年層の投票率向上推進計画」を策定する。

【事業内容】

- 大学教授などの支援者委員と若者委員を構成員として、当事者である若者が自らの問題として考え、それを有識者等が支援する構成のワーキンググループの立ち上げた。従前の教育や選挙啓発について評価を行い、第1回WGでは、若者向けの若者に合った啓発方法として、子連れ投票の促進や若者の興味を惹く動画の作成・発信などが挙げた。また、評価結果を基に、デジタルコンテンツ（YouTubeターゲティング広告など）を活用した啓発事業や若者向けオンラインセミナーを実施するなどデジタルを活用した啓発を実施し、『チャットの活用により若者の意見が活発に出される』など一定の効果を得た。

【事業実績】

- 事業費 166千円



事業の効果、今後の展開など

- ワーキンググループでの意見を基に、令和4年度パイロット事業として、子連れ投票を呼び掛けるメッセージカードを小学校低学年の児童と保護者に配布する。また、YouTubeで県内若年層（18歳～34歳）を対象としたターゲティング動画広告の実施やスマートフォンの位置情報（GPS）データを活用した、指定エリア内の有権者の利用アプリ内へバナー広告の配信等を実施する。引き続きパイロット事業の評価を行い、令和4年度に「若年層の投票率向上推進計画」をとりまとめる。